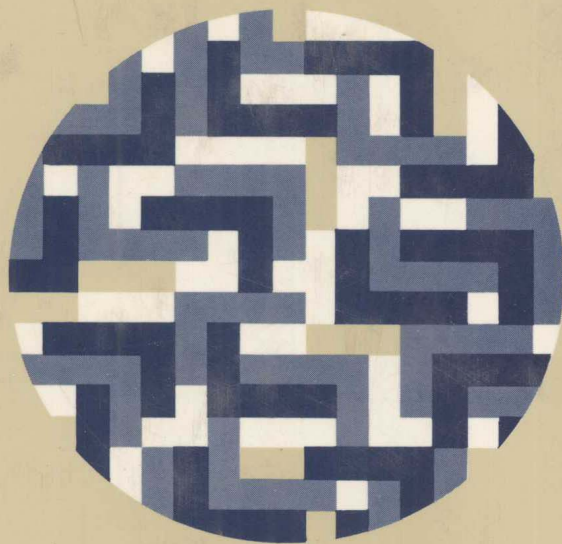


国際収支と変動相場制

土屋六郎 著



有斐閣

国際収支と変動相場制

土 屋 六 郎 著



有 斐 閣

著者紹介

つちやろくろ
土屋六郎

大正15年長野県に生まれる。昭和24年中央大学経済学部卒業。現在、中央大学経済学部教授。この間、経済研究所長・経済学部長を歴任、経済学博士。

主要著・訳書に『国際金融の構造と理論』（日本評論社），『国際経済学概論』（春秋社），『経済成長と国際収支』（中央経済社），『国際収支の構造と変動』（新評論），編著『変動相場制』（中央大学出版部），ヌルクセ『後進諸国の資本形成』（敝松堂）等がある。



国際収支と変動相場制

昭和57年5月20日 初版第1刷印刷

昭和57年5月30日 初版第1刷発行

定価 3,600 円

著者 土屋六郎

発行者 江草忠允

東京都千代田区神田神保町2〜17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)

郵便番号 [101] 振替口座東京6-370番

本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前

京都支店 [606] 左京区田中 門前町44

印刷・大日本法令印刷 製本・牧製本

© 1982, 土屋六郎. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替いたします。

ISBN 4-641-06382-6

は し が き

“国際収支”は、戦後の日本では経済運営上一貫して最も重要なバロメーターであった。だがその取り上げ方は、経済の成長発展とともに二転三転した。戦争直後の1940年代と経済復興期の50年代では、国際収支は最大の制約要因であった。というのは、外貨準備がゼロの状態から出発したうえに、日本の国際競争力が十分に回復していなかったため、貿易収支は赤字を続けて外貨準備を蓄積する余裕はほとんどなく、経済運営はいわば“その日暮し”の状態を余儀なくされたからである。そのため国際収支が少しでも赤字になると経済の前進にストップがかけられ、国際収支が改善するのをまってゴーのサインが出るという、ゴー・ストップ政策が繰り返された。西欧諸国でも同様であったが、日本のパターンは世界でも典型的であり、しかもそれが60年代中頃まで続いた。

ところが60年代後半になると、日本の国際競争力は高度成長によって飛躍的に向上し、国際収支の基調は赤字から黒字へ転換した。その結果、外貨準備も急増したので、国際収支は制約要因から外されるやにみえたが、性格を変えて居座った。各国は日本の急増した黒字を重視して円切上げ圧力を強めたため、政策の運営面では“黒字減らし”をつねに意識するようになり、国際収支はそれまでの“成長の天井”とは違った意味でいぜん成長の制約要因の地位に止まった。

70年代に入るや、先進主要諸国のほとんどは固定相場制から変動相場制へ移行して、いわゆるフロート時代を迎え、国際収支問題は為替相場の変動によって吸収されるので消滅するであろうと期待された。つまりフロート制のもとでは、たとえ国際収支が赤字や黒字になったとしても、為替相場の変動によって自動的に調整されるであろうから、“国際収支の均衡”は政策目標から外すことができると考えられた。ところが、現実には期待を裏切り、国際収支はいぜん政策運営上の重要なバロメーターの地位に止まっている。そのひとつの理由

は、対外収支の黒字が貿易摩擦の有力な論拠になっていることもあるが、それよりも重要なことは、フロート制下での国際収支の不均衡は投機などの資本移動を誘発して為替相場の変動を増幅し、対外的経済関係を著しく不安定にするためである。このような意味で、フロート制下でも“国際収支の均衡”はいぜん重要な政策目標となっているのである。

国際収支論は以上のような問題意識を背景にして、戦後国際経済学の中心テーマとなり確固たる地位を占めるに至った。だがその課題は、上述のように激しく移り変わってきた。著者のいままでの研究は、この分野を中心に展開してきたが、ふり返ってみると、過去の業績もまた時代の推移を反映して幾度か書き改められてきた。『経済成長と国際収支』（中央経済社、1961年）では、当時の国際収支論はまだ草分けの状態であったこともあって、その主たる意図を国際経済学における国際収支論の位置づけにおいたが、上述のように当時は国際収支が成長の天井となった時代であったから、実証分析では景気循環と国際収支の関係に重点をおいた。次の『国際収支の構造と変動』（新評論、1973年）が対象とした時期は、日本では黒字基調の定着期であり、世界的には為替弾力化論の開花期であった。そうした時代背景のもとにこの書では、国際収支の調整理論と収支対策論の2つを柱にして体系化を試みた。

さらに最近刊行した編著の『変動相場制』（中央大学出版部、1980年）では、変動相場制下における国際収支の調整メカニズムの点検に力点をおいた。今回刊行する本書はいままでの研究に区切りをつけてまとめ上げるという意図で、国際収支論を理論・政策・実証の観点から総合的に体系化しようとして書きはじめた。はじめは過去の研究成果を利用できるものと思っていたが、上述のように時代とともに国際収支問題の性格が変わったため、ほとんどを新しく書き下ろすこととなった。

本書は4部13章から構成されている。第Ⅰ部（第1～2章）は、国際収支の会計学的分析である。ここではわが国でもほぼ一般的となったIMF方式の国際収支表について、その作成原理と赤字・黒字の判定方法を検討した。

第Ⅱ部（第3～5章）は、戦後日本の国際収支の変動要因についての実証分析

である。まず国際収支問題の推移を年代順にサーベイしたのち、短期的なサイクル変動の要因、トレンドでみて赤字基調から黒字基調へ転換させた要因を、それぞれ貿易収支を中心に分析し、さらに国際収支を構造的に変動させたものとして貿易外収支や長期資本収支の分析も試みた。

第Ⅲ部（第6～10章）は国際収支調整理論の展開にあてた。まずこの分野の学説展望をしたのち、調整理論の二大潮流を形成する所得調整理論については外国貿易乗数理論により、価格調整理論については弾力性アプローチによって、それぞれの基本構造を明らかにした。次いで両理論を基礎とする収支対策論、さらに新しい接近法として登場したアブソープション・アプローチと貨幣的アプローチをここで展開した。

第Ⅳ部（第11～13章）は、変動相場制下の国際収支論である。第Ⅲ部で展開した収支調整理論や収支対策論は、固定相場制かあるいは調整可能釘付け相場制を前提にするもので、為替相場は変動したとしても平価変更のように一回限りであった。これに対し、変動相場制のもとでは、為替相場は市場の成行きに応じて刻々変化するので、調整メカニズムも対策もおのずから相違するというのがこの第Ⅳ部を設けた趣旨である。ここではまずJカーブ効果や逃げ水効果などによって収支調整メカニズムがスムーズに機能しないことを明らかにした。次に最近の経験において国際収支・為替相場の変動要因として注目されている投機的資本移動の動向をアセット・アプローチによって解明したうえで、いわゆる為替相場をオーバー・シュートさせる諸要因を総合的に捉える試みをした。最後に、第Ⅲ部で述べた政策割当論がフロート制下で妥当するか否かの点検を試みた。

以上が本書の概要である。全体の構成や理論の展開には、十分に注意を払ったつもりである。とくに理論については、現実の動向から乖離しないように配慮した。しかし書き了えたあとで読みかえしてみると、こと志と違い、幾多の不满が残る。また著者が気づかない誤りもあろう。大方の御叱正を願う次第である。

は し が き

最後に、出版の機会を提供された有斐閣の方々，とくに直接の労をとっていただいた池淵昌氏に心から御礼を申し上げる。

1982年3月

土 屋 六 郎

目 次

第 I 部 国際収支表の構造

第 1 章 国際収支表の作成原理

I	国際収支の概念	2
1	国際収支表の由来 (2)	
2	国際収支表作成の目的 (3)	
II	国民経済計算と国際収支表	5
1	国民所得勘定と国際収支 (5)	
2	その他の国民経済計算と国際収支 (6)	
III	IMF『国際収支提要』	7
1	記録の対象 (7)	
2	記録の方法 (9)	
IV	経常勘定と資本勘定	14
1	経常勘定 (14)	
2	資本勘定 (17)	

第 2 章 国際収支の赤字・黒字の判定基準

I	理論的・分析的基準	21
1	国際収支の赤字・黒字 (21)	
2	外国為替の需要と供給——市場概念による基準 (22)	
3	長期的基準と短期的基準 (24)	
II	現実的・会計的基準	26
1	自生的取引と調整的取引 (26)	
2	総合収支・金融勘定 (27)	
3	基礎収支 (31)	
III	主要諸国の判定基準	33
1	アメリカの基準——流動性収支・純流動性収支・公的決済収支 (33)	
2	その他主要諸国の基準 (36)	
IV	政策目標としての国際収支均衡	37

目 次

- 1 固定相場制のケース (37) 2 変動相場制のケース (38) 3
国内均衡と国際均衡 (39)

第II部 日本の国際収支の変動と構造

第3章 景気循環と国際収支

- I 戦後の日本経済と国際収支制約42
 - 1 単一為替レートの設定と対日経済援助 (1946~50年) (43) 2
特需依存から自立経済へ (1951~55年) (46) 3 国際収支の循環的
変動 (1956~60年) (47) 4 高度成長と国際収支 (1961~65年) (48)
5 黒字基調への転換 (1966~69年) (49) 6 大幅な黒字化と円切
上げ (1970~73年) (50) 7 石油値上げとその影響 (1974~76年)
(51) 8 円高・円安と国際収支 (1977年~) (52)
- II 国際収支の変動要因54
 - 1 国内要因と海外要因 (54) 2 価格要因と所得要因 (55) 3
短期的・循環的要因と長期的・構造的要因 (56)
- III 循環的変動とその要因57
 - 1 総合収支にみられるサイクルとトレンド (57) 2 基調となる
貿易収支の変動 (59) 3 サイクル要因の理論的分析 (59) 4
輸出・輸入の変化率の推移 (62) 5 世界貿易と日本の輸出 (64)
6 輸入と景気循環 (66) 7 サイクルの原因 (68)

第4章 経済成長と国際収支

- I 経済成長の効果——理論的分析——71
 - 1 経済成長の一般的効果 (71) 2 3つの国際収支効果 (73)
3 3つのケースの比較 (75)
- II 所得効果と入超圧力76
 - 1 成長率の国際比較 (76) 2 修正要因としての所得弾力性 (78)
3 入超圧力の推移 (79)
- III 国際競争力の動向と価格効果80

- 1 卸売物価の動向 (80) 2 賃金コストの国際比較 (82) 3
円相場の変移 (84) 4 非価格競争力の充実 (86)

IV 偏向成長効果87

- 1 重化学工業化と輸出構造の変化 (87) 2 特化係数の国際比較
(90) 3 偏向成長と輸入 (92) 4 本章の要約 (93)

第5章 貿易外収支と長期資本収支

I 国際収支構造の変化94

- 1 総合収支と貿易収支のギャップ (94) 2 対日経済援助と特需
(95) 3 貿易外収支の構造的な赤字化 (95)

II 貿易外収支の赤字化要因96

- 1 要因別分類 (96) 2 運輸収支 (98) 3 旅行収支 (100)
4 投資収益収支 (100) 5 その他サービス収支 (103)

III 長期資本収支の動向 105

- 1 長期資本収支の推移 (105) 2 収支動向の決定要因 (107)
3 主要な長期資本収支の動向 (108)

第III部 国際収支調整理論の展開

第6章 国際収支調整理論の系譜

I 収支調整理論の二大潮流 114

II 価格調整理論の生成と発展 115

- 1 古典派理論 (115) 2 為替市場の安定性理論 (116)

III 所得調整理論の展開 118

- 1 購買力移転説 (118) 2 ケインズ学派の所得調整理論 (119)

IV 新しい接近法の誕生 121

V 国際収支の調整過程 123

- 1 固定相場制のケース (123) 2 調整可能釘付け相場制のケース
(124) 3 変動相場制のケース (126)

第7章 所得調整理論——外国貿易乗数分析——

I	所得調整理論の基本構造	128
1	理論の骨組み (128)	
2	輸入関数 (130)	
II	外国貿易乗数の理論 (I)	131
1	単純条件下の外国貿易乗数 (132)	
2	無償移転のあるケース (133)	
3	自発的輸入のあるケース (134)	
III	外国貿易乗数の理論 (II)	135
1	貯蓄が行なわれるケース (135)	
2	国内投資が行なわれるケース (136)	
3	貯蓄と投資が共に行なわれるケース (137)	
4	誘発的投資が起こるケース (138)	
IV	外国の反作用	140
1	大国のケース (140)	
2	国内投資が増加する場合 (141)	
3	輸出が自発的に増加した場合 (143)	
V	国内均衡と国際均衡	143

第8章 価格調整理論——弾力性アプローチ——

I	弾力性アプローチの誕生	145
II	外国為替市場の安定性	146
1	外国為替の需要と供給 (146)	
2	為替市場の安定性 (147)	
III	為替相場の変化と輸出・輸入	148
1	為替相場の変化と輸出・輸入価格 (149)	
2	輸出・輸入価格と輸出・輸入数量の関係 (151)	
IV	為替市場の安定条件	156
1	ドル表示の安定条件 (156)	
2	円表示の安定条件 (157)	
3	供給側要因の働くケース (159)	
4	代数的方法による安定条件の導出 (161)	
V	安定条件の修正要因	165
1	短期効果と長期効果 (165)	
2	原材料輸入の場合 (166)	

- 3 平価変更前の収支ギャップ (167) 4 所得効果が派生する場合 (167)

第9章 国際収支政策論の展開

- I 収支不均衡の類型化 171
- 1 国際収支政策論の系譜 (171) 2 所得不均衡と価格不均衡 (172)
- 3 国内不均衡と対外不均衡の組合せ (174)
- II 循環的所得不均衡対策 176
- 1 資金のプール方式 (176) 2 支出調整政策——総需要管理方式 (177)
- III 持続的価格不均衡——デレンマ・ケース—— 179
- 1 価格の調整が必要なケース (179) 2 為替相場調整 (180)
- 3 ポリシィ・ミックス (181) 4 所得政策 (182)
- IV 構造的な不均衡とその対策 183
- 1 構造的な不均衡の種類 (183) 2 石油値上げと国際収支の調整過程 (184)
- 3 長期資本移動と国際収支 (185)

第10章 新しい接近法——アブソープション・アプローチ

と貨幣的アプローチ——

- I アブソープション・アプローチの誕生とその基本構造 190
- 1 弾力性アプローチ批判 (190) 2 アブソープション・アプローチの基本方程式 (191)
- II アブソープション効果 192
- 1 所得効果 (192) 2 直接的アブソープション効果 (194)
- III アブソープション・アプローチの問題点 196
- 1 効果の補足 (196) 2 弾力性アプローチとの比較 (197)
- IV 貨幣的アプローチとその骨組み 199
- 1 理論的系譜 (199) 2 貨幣的アプローチの意図 (200) 3 分析の基本構造 (200)

目 次

V 貨幣的アプローチの応用とその限界	204
1 経済成長と国際収支 (204)	
2 他の接近法との比較 (205)	

第IV部 変動相場制と国際収支

第11章 変動相場制と国際収支調整機能

I 変動相場制の経験とその特色	210
1 変動相場制の意図 (210)	
2 激しい為替相場の変動 (210)	
3 遅れる経常収支の変動 (213)	
4 変動相場制の特色 (214)	
II Jカーブ効果	215
1 国際収支の調整プロセス (215)	
2 輸出・輸入価格の変化の遅れ (216)	
3 輸出・輸入数量の変化の遅れ (217)	
4 Jカーブ効果 (218)	
III 所得効果と生産費効果——逃げ水効果——	219
1 所得効果の発生ルート (219)	
2 心理的所得効果と実質的所得効果 (220)	
3 生産費効果 (223)	
4 総合効果——逃げ水効果 (224)	
IV 構造的要因	227
1 非価格競争力 (227)	
2 原燃料に偏った輸入構造 (227)	
3 輸出指向型経済 (228)	
4 過剰貯蓄 (229)	

第12章 為替相場の変動と短期資本移動

I 外国為替の需要・供給と為替相場	231
1 為替相場の乱高下 (231)	
2 外国為替の需給構造 (232)	
3 資本移動の分類 (233)	
II 金利裁定と為替相場	234
1 固定レート制下の金利裁定 (234)	
2 変動レート制下の金利裁定 (235)	
3 金利差と直先スプレッドの理論的關係——金利平價説 (237)	
4 金利差と直先スプレッドの現実の動向 (238)	

Ⅲ 投機と為替相場	241
1 投機の自己実現的作用 (241)	
2 均衡化的作用と均衡破壊的作用 (241)	
3 フリードマン命題 (242)	
Ⅳ アセット・アプローチ	244
1 フローとストック (244)	
2 期待の役割とその形成 (245)	
3 金利の変化と期待 (246)	
Ⅴ オーバー・シュートの諸要因	247
1 均衡レートとオーバー・シュート (247)	
2 経常収支の変動によるオーバー・シュート (248)	
3 投機に起因するオーバー・シュート (249)	

第13章 総需要政策の効果分析

Ⅰ フロート制支持論の主張	251
1 為替相場を変動させる理論的根拠 (251)	
2 国内・国際均衡の安定性 (252)	
3 財政政策の効果 (254)	
4 金融政策の効果 (255)	
Ⅱ 変動相場制の実績	256
1 総需要拡大策の失敗 (256)	
2 円高の総需要減殺効果 (257)	
3 円安と景気回復 (258)	
Ⅲ 政策割当の問題	260
1 政策目標と政策手段 (260)	
2 内外均衡線の傾斜の比較 (261)	
3 逆の政策割当 (262)	
4 為替安定の必要性 (263)	

索 引

第I部 国際収支表の構造

第1章 国際収支表の作成原理 (2)

第2章 国際収支の赤字・黒字の判定基準 (21)

第1章 国際収支表の作成原理

I 国際収支の概念

I 国際収支表の由来

国際収支 (balance of payments) という言葉の起源はかなり古く、重商主義の時代にさかのぼる。当時における国際収支⁽¹⁾の概念は、対外取引の内容の記録よりも、対外的な資金の受取と支払の差額にちかく、収支尻に関心が集まっていた。というのは、重商主義者は金または貴金属を国の富の指標と考え、それは対外収支尻を黒字にすることによって増加できるとしたからである。つまり、当時は対外収支尻の決済は金または貴金属で行なわれていたので、国際収支尻の変動は金や貴金属の保有量の変動につながっていたわけである。このように国際収支は、家計や企業の収支と同様に、収入と支出がバランスしているかどうかを明らかにする貨幣的な概念としてスタートした。

ところで、当時の国際収支は貿易収支とほとんど同義語に解釈されていた。たしかに貿易は対外取引のなかでは大部分を占め、しかも最も重要ではあったが、貿易のほかに運輸や保険などのサービスの取引も付随していたし、資本取引もしだいに盛んになってきた。そこで貿易以外の取引を一括して貿易外取引とする方法がとられるようになった。国際収支をこのように貿易収支と貿易外収支とする二分法は、多くの国で第2次大戦まで一般的な方法として採用された。ただ、この方法は分かり易いという利点はあるが、理論的な背景がないので不備な点もまた多かった。

これと並行してやや理論的であるが、国際貸借表 (balance of international indebtedness) の方法も採用された。これは国際間の資金移動の原因を貸借関係で

捉えたもので、たとえば輸出は対外的な債権（貸）の増加、輸入は債務（借）の増加と記帳する方法がそれである。わが国では、第2次大戦前には公式的な記録としてこの方法が多用された。ところで国際貸借は国際収支に近似した概念であるが、基本的には異なる。すなわち、貸借概念は一定時点におけるストック (stock) を表わしているのに対し、収支概念は一定期間におけるフロー (flow) の量を表わしている。対外取引のなかで、資本取引や金融取引はストックの変化としての性格をもっているので国際貸借のほうが適しているが、対外取引の多くは財貨やサービスの移動のようにフローの性格をもっているので、すべての取引を国際貸借で把握するには基本的に難点がある。

以上のような経過をたどって、より合理的な、しかもより総合的な対外取引表を作成する努力が積み重ねられた。それとともに、形式が国によって異なるのでは国際比較上不便であるので、収支表作成の原理と形式を統一する必要性も増してきた。そうした要請に応じて、国際連盟が1938年に27ヵ国の国際収支表を作成したのは、この面では画期的な成果であった。そしてそれをさらに発展させたのが第2次大戦後のことであり、国際通貨基金 (IMF) が加盟国に統一形式による国際収支表の提出を義務づけるようになってからである。この統一作成基準が IMF の『国際収支提要』(Balance of Payments Manual) にはかな⁽²⁾らない。

2 国際収支表作成の目的

国際収支表を作成する最も一般的な目的は、金融、財政、為替などの諸政策に資する指標として、その国の対外決済状況を明らかにすることである。前述のように、重商主義時代から国際収支表が作られてきた大半の目的は、ここにあった。今日では、各国はそれぞれ独自の通貨制度を採用し、国内では外国通貨の流通は原則上認めないので、対外的な支払は、要求に応じていつでも必要な通貨に交換できる国際通貨に限られる。ところでこの国際通貨は、輸出やその他の対外取引による資金の受取によってのみ入手できるから、対外的な支払は受取の範囲内で行なわれることが望ましい。もし支払が超過すれば、超過額